

平成17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 9月30日

上場会社名 株式会社 ニトリ

上場取引所 東 札

コード番号 9843

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.nitori.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部ゼネラルマネジャ

氏名 野嶽 直樹

TEL (011) 664-6611

中間決算取締役会開催日 平成16年 9月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 11月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 16年 8月中間期の業績 (平成16年 2月21日 ~ 平成16年 8月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	60,043	15.8	6,227	7.2	6,456	8.0
15年 8月中間期	51,865	19.2	5,810	32.6	5,977	33.9
16年 2月期	108,777	-	11,653	-	11,911	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	3,626	3.0	134.47
15年 8月中間期	3,519	37.4	157.43
16年 2月期	7,039	-	312.93

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 8月中間期 26,966,273株 15年 8月中間期 22,353,955株
16年 2月期 22,496,027株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	7.00	-
15年 8月中間期	7.00	-
16年 2月期	-	15.00

- (注) 16年 8月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	91,190	54,543	59.8	1,931.03
15年 8月中間期	69,297	41,755	60.3	1,857.57
16年 2月期	85,875	50,904	59.3	2,168.86

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 8月中間期 28,245,967株 15年 8月中間期 22,478,437株
16年 2月期 23,470,485株
2. 期末自己株式数 16年 8月中間期 5,147株 15年 8月中間期 1,033株
16年 2月期 1,235株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 2月21日 ~ 平成17年 2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	128,000	13,500	7,700	8.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 272円61銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,136		2,480		2,207	
2. 受取手形	66		10		11	
3. 売掛金	2,345		2,600		2,619	
4. たな卸資産	9,027		9,725		10,525	
5. 繰延税金資産	497		792		763	
6. その他	2,015		2,651		2,511	
貸倒引当金	4		-		4	
流動資産合計	16,083	23.2	18,260	20.0	18,633	21.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	16,311		19,233		19,204	
(2) 土地	9,618		16,768		14,588	
(3) 建設仮勘定	-		5,436		2,652	
(4) その他	2,974		1,908		1,713	
有形固定資産合計	28,904	41.7	43,346	47.5	38,159	44.4
2. 無形固定資産	454	0.7	460	0.5	474	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金・敷金	19,768		22,074		21,761	
(2) 繰延税金資産	566		601		627	
(3) その他	3,528		6,607		6,229	
貸倒引当金	10		159		10	
投資その他の資産合計	23,853	34.4	29,123	32.0	28,607	33.3
固定資産合計	53,213	76.8	72,930	80.0	67,241	78.3
資産合計	69,297	100.0	91,190	100.0	85,875	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
区 分						
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	307		10		451	
2. 買掛金	5,209		6,359		7,101	
3. 短期借入金	8,781		8,544		5,276	
4. 未払金	2,321		2,894		2,673	
5. 未払法人税等	2,614		2,750		3,597	
6. 賞与引当金	604		983		532	
7. その他	2,506		3,201		3,540	
流動負債合計	22,344	32.2	24,744	27.1	23,172	27.0
固定負債						
1. 長期借入金	2,830		8,700		8,099	
2. 退職給付引当金	844		924		910	
3. 役員退職慰労引当金	182		161		191	
4. その他	1,340		2,115		2,597	
固定負債合計	5,197	7.5	11,902	13.1	11,799	13.7
負債合計	27,541	39.7	36,646	40.2	34,971	40.7
(資本の部)						
資本金	9,691	14.0	12,641	13.9	12,573	14.6
資本剰余金						
1 資本準備金	9,828		12,777		12,709	
資本剰余金合計	9,828	14.2	12,777	14.0	12,709	14.8
利益剰余金						
1 利益準備金	500		500		500	
2 任意積立金	17,900		24,500		17,900	
3 中間(当期)未処分利益	3,790		3,991		7,153	
利益剰余金合計	22,190	32.0	28,991	31.8	25,553	29.8
その他有価証券評価差額金	49	0.1	164	0.2	73	0.1
自己株式	4	0.0	31	0.1	5	0.0
資本合計	41,755	60.3	54,543	59.8	50,904	59.3
負債及び資本合計	69,297	100.0	91,190	100.0	85,875	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自平成15年2月21日 至平成15年8月20日 〕		当中間会計期間 〔 自平成16年2月21日 至平成16年8月20日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自平成15年2月21日 至平成16年2月20日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
区 分		%		%		%
売上高	51,865	100.0	60,043	100.0	108,777	100.0
売上原価	25,795	49.7	29,433	49.0	53,476	49.2
売上総利益	26,069	50.3	30,610	51.0	55,301	50.8
販売費及び一般管理費	20,259	39.1	24,382	40.6	43,647	40.1
営業利益	5,810	11.2	6,227	10.4	11,653	10.7
営業外収益	480	0.9	527	0.9	951	0.9
営業外費用	314	0.6	298	0.5	694	0.6
経常利益	5,977	11.5	6,456	10.8	11,911	11.0
特別利益	147	0.3	63	0.1	147	0.1
特別損失	56	0.1	230	0.4	85	0.1
税引前中間(当期)純利益	6,067	11.7	6,290	10.5	11,972	11.0
法人税、住民税及び事業税	2,601	5.0	2,728	4.6	5,329	4.9
法人税等調整額	53	0.1	64	0.1	395	0.4
中間(当期)純利益	3,519	6.8	3,626	6.0	7,039	6.5
前期繰越利益	271		365		271	
中間配当額	-		-		157	
中間(当期)未処分利益	3,790		3,991		7,153	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成15年2月21日〕 至平成15年8月20日	当中間会計期間 〔自平成16年2月21日〕 至平成16年8月20日	前事業年度 〔自平成15年2月21日〕 至平成16年2月20日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
2.固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8年～47年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

	前中間会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
6.重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、変動 金利を固定金利に変換するた め、対象債務の範囲内でヘッ ジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する 社内規定に基づき、半年毎に ヘッジの有効性の確認を行っ ております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動 リスクの低減のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行って おります。 金利スワップ取引は、変動 金利を固定金利に変換するた め、対象債務の範囲内でヘッ ジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7.その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお仮払消費税等と仮受 消費税等は相殺のうえ流動 負債の「その他」に557百万 円含めて表示しておりま す。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお仮払消費税等と仮受 消費税等は相殺のうえ流動 負債の「その他」に490百万 円含めて表示しておりま す。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計 基準第1号)を適用しており ます。この変更に伴う損益に 与える影響は、軽微でありま す。 なお、財務諸表等規則の改 正により当期における貸借対 照表の資本の部については、 改正後の財務諸表等規則によ り作成しております。</p>

	前中間会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
			<p>(3) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕
	<p>(中間連結貸借対照表) 「建設仮勘定」は前中間会計期間は、有形固定資産の「その他」に表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」は1,509百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成15年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成16年8月20日現在)	前事業年度 (平成16年2月20日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,113百万円 2 担保に供している資産 建物 2,097百万円 土地 5,627百万円 差入保証金・敷金 347百万円 合計 8,071百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,611百万円 3 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,194百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,015 百万円 2 担保に供している資産 建物 1,000百万円 土地 465百万円 合計 1,465百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 715百万円 3 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,081百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,060百万円 2 担保に供している資産 建物 1,046百万円 土地 4,122百万円 差入保証金・敷金 337百万円 合計 5,506百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,130百万円 3 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日) (至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日) (至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日) (至 平成16年2月20日)
1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 27百万円 受取配当金 22百万円 賃貸料収入 291百万円 2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 68百万円 賃貸料原価 215百万円 3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 141百万円 固定資産売却益 有形固定資産その他 1百万円 4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 796百万円 無形固定資産 6百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 50百万円 受取配当金 20百万円 賃貸料収入 325百万円 2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 64百万円 賃貸料原価 215百万円 3 4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 962百万円 無形固定資産 14百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 66百万円 受取配当金 24百万円 賃貸料収入 600百万円 2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 147百万円 賃貸料原価 434百万円 3 4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,748百万円 無形固定資産 55百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,686</td> <td>2,215</td> <td>3,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>307</td> <td>58</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,993</td> <td>2,274</td> <td>3,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	5,686	2,215	3,470	その他				無形固定資産	307	58	248	計	5,993	2,274	3,718	1年内	1,016百万円	1年超	2,682百万円	合計	3,698百万円	支払リース料	558百万円	減価償却費相当額	527百万円	支払利息相当額	35百万円	1年内	107百万円	1年超	339百万円	合計	447百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,242</td> <td>2,544</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>366</td> <td>123</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,609</td> <td>2,667</td> <td>3,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,837百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	6,242	2,544	3,698	その他				無形固定資産	366	123	242	計	6,609	2,667	3,941	1年内	1,236百万円	1年超	2,600百万円	合計	3,837百万円	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	589百万円	支払利息相当額	106百万円	1年内	107百万円	1年超	227百万円	合計	334百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,468</td> <td>2,690</td> <td>7,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>340</td> <td>86</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,808</td> <td>2,776</td> <td>8,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,982百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	10,468	2,690	7,778	その他				無形固定資産	340	86	253	計	10,808	2,776	8,031	1年内	1,141百万円	1年超	2,841百万円	合計	3,982百万円	支払リース料	1,199百万円	減価償却費相当額	1,136百万円	支払利息相当額	73百万円	1年内	107百万円	1年超	280百万円	合計	388百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	5,686	2,215	3,470																																																																																																																	
その他																																																																																																																				
無形固定資産	307	58	248																																																																																																																	
計	5,993	2,274	3,718																																																																																																																	
1年内	1,016百万円																																																																																																																			
1年超	2,682百万円																																																																																																																			
合計	3,698百万円																																																																																																																			
支払リース料	558百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	527百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	35百万円																																																																																																																			
1年内	107百万円																																																																																																																			
1年超	339百万円																																																																																																																			
合計	447百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	6,242	2,544	3,698																																																																																																																	
その他																																																																																																																				
無形固定資産	366	123	242																																																																																																																	
計	6,609	2,667	3,941																																																																																																																	
1年内	1,236百万円																																																																																																																			
1年超	2,600百万円																																																																																																																			
合計	3,837百万円																																																																																																																			
支払リース料	691百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	589百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	106百万円																																																																																																																			
1年内	107百万円																																																																																																																			
1年超	227百万円																																																																																																																			
合計	334百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	10,468	2,690	7,778																																																																																																																	
その他																																																																																																																				
無形固定資産	340	86	253																																																																																																																	
計	10,808	2,776	8,031																																																																																																																	
1年内	1,141百万円																																																																																																																			
1年超	2,841百万円																																																																																																																			
合計	3,982百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,199百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,136百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	73百万円																																																																																																																			
1年内	107百万円																																																																																																																			
1年超	280百万円																																																																																																																			
合計	388百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日) 当中間会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日) 及び前事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
1株当たり純資産 1,857円57銭	1株当たり純資産 1,931円03銭	1株当たり純資産 2,168円86銭
1株当たり中間純利益 157円43銭	1株当たり中間純利益 134円47銭	1株当たり当期純利益 312円93銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 155円95銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 133円66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 310円54銭
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>		<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 〕
中間(当期)純利益(百万円)	3,519	3,626	7,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,519	3,626	7,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,353	26,966	22,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に用いられた普通株 式増加数(千株)	-	4,694	-
株式分割に伴う増加	-	85	-
新株予約権等	211	-	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月17日株主 総会決議新株予約権 3,000個	-	-

7. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

3. 役員の職務変更

(1) 取締役

(氏名)	(新役職)	(旧役職)
池田 匡紀	常務取締役 社長室長 (平成 16 年 10 月 7 日付け)	常務取締役 営業企画室長
金平 嘉宏	常務取締役 営業企画室長 (平成 16 年 9 月 30 日付け)	常務取締役 スーパーバイザー部 ゼネラルマネジャー

(2) 執行役員

(氏名)	(新役職)	(旧役職)
三浦 順	執行役員 第2店舗開発部 ゼネラルマネジャー (平成 16 年 10 月 7 日付け)	執行役員 社長室長